# 走行中ワイヤレス給電システムにおける PFF 制御を用いた直流バス電圧の安定化

落合 勇紀\*,日下 佳祐(長岡技術科学大学) 勝谷 仁,川野 守治,米田 真也(株式会社本田技術研究所)

Stabilization of DC-Bus Voltage for Dynamic Wireless Power Transfer Systems with PFF Control Yuki Ochiai, Keisuke Kusaka (Nagaoka University of Technology) Jin Katsuya, Shuji Kawano, Shinya Maita (Honda R&D Co.,Ltd.)

## 1. はじめに

現在,走行中の車両へ電力を供給する走行中ワイヤレス 給電が広く研究されている<sup>(1)</sup>。走行中ワイヤレス給電の一構 成として,路面に送電コイルを断続的に配置し,これらの コイルを駆動するインバータが直流バスに接続される構成 が用いられる。本構成では,直流バスの長さに応じて配線 インダクタンスが増加するため,直流バスの電源から離れ たインバータは,配線インダクタンスを介して接続される。 そのため,インバータ側で出力電力制御を行った際に,イ ンバータの制御により負性抵抗が発生し,直流リンクコン デンサ電圧が発振する問題がある。そこで,本研究では配 線インダクタンスが大きい不安定条件下で,不安定化を回 避する制御法を提案する。

## 2. 想定するワイヤレス給電システム

図 1 に想定している走行中ワイヤレス給電システムを示 す。6.6 kV系統に接続された AC/DC コンバータが直流バス に DC800 V で給電し,直流バスには送電コイルを駆動する インバータが並列に接続される。コンバータ容量は 2 MW とし、150 kW のインバータ 13 台が同時に給電可能な構成 とした。このとき、車間距離を 100 m、車長を 5 m とする と直流バスの全長は約 1.4 km となるが、EV の普及に伴っ てコンバータ容量及び、直流バスは更に長くなり、不安定 化することが予想される。そこで、本研究では配線インダ クタンスとして  $L_{bus} = 1.5$  mHを想定し、シミュレーション で検証した。

## 3. 提案手法

図2に回路構成を示す。直流バスの長さに比例して Lbus が増加するため、直流バスの電源から十分離れたインバー タとワイヤレス給電回路の構成を模擬した。また、インバ ータは図3に示される制御系によってインバータの位相シ フト量により1次電流の包絡線制御を行った。さらに、送 電コイルに流れる電流の波高値 Lieを指令値,操作量を位相 シフト量αとしたフィードバック制御に Positive Feed-Forward(PFF)制御<sup>(2)</sup>を追加する。この制御系により、直



Fig. 1. System structure of dynamic charging for electric vehicles.



Fig. 2. Control block diagram of assumed circuit configuration.



Fig. 3. Control block diagram of assumed circuit configuration.



Fig. 4. T-type equivalent circuit.

流リンク電EV<sub>c</sub>の変動分のみをI<sub>ie</sub>のフィードバックループ に加算することで、不安定化を回避する。PI制御器はSS 共振回路の送電側電流包絡線の伝達関数を求め、極配置法 により設計した。また,式(1)は以下のように表され, PI制 御器の出力を位相シフト量αへ変換する。

$$\alpha = 2\arccos\left(\frac{\pi}{2\sqrt{2}}\frac{V_{ie}}{V_s}\right) \tag{1}$$

<3・1>SS 共振回路の送電側電流包絡線の伝達関数 フィードバック制御系全体の伝達関数を導出し,極配置法により PI 制御器を設計した。制御系全体の伝達関数を求めるためには,SS 共振回路の送電側電流包絡線の伝達関数を導出する必要がある。まず,図4に示す SS 共振回路のT型等価回路を示す。図4の送電側電流包絡線の伝達関数 Giie(s)は式(2)となる<sup>(3)</sup>。

$$G_{lie}(s) = \left| \frac{I_i}{V_i} \right| \frac{-r_p s + r_p^2 + \omega_b^2}{s^2 - 2r_p s + r_p^2 + \omega_b^2}$$
(2)

ここで, r<sub>p</sub> は図 4 の支配極の実部であり, 支配極は式(3) のように表せる。

$$p_{s} = r_{p} + jq_{p} (r_{p} < 0, q_{p} > 0)$$
(3)

**SS** 共振回路の共振周波数を f<sub>o</sub> とすると ob は式(4) で示される。

$$\omega_b = q_p - 2\pi f_o \tag{4}$$

<3・2>PFF 制御の設計 図3の $K_F$ はPFF 制御のゲイン である。 $V_c$ から PI 制御器の出力までの外乱伝達関数は PFF 制御器のゲイン $K_F$ に依存する。ここで,直流バス電圧の振 動抑制を達成するためには,外乱伝達関数が0dB未満が望 ましい。これを満足するためには, $K_F$ を1未満にする必要 がある。また, $K_F$ が負の場合,位相が反転し, $V_c$ の振動を 増幅させてしまう。よって, $0 < K_F < 1$ とする必要がある。 ただし、 $K_F$ が大きいほど立ち上がり時間 $T_r$ が長くなるが, 立ち上がりの遅さは DWPT システムの送電可能電力量を制 限する可能性がある。そのため,不安定化した際の $V_c$ の最 大値を所望の値以下に抑えつつ, $0 < K_F < 1$ の範囲で $K_F$ を小 さく設定する必要がある。

## 4. シミュレーション結果

図 5(a)に PFF 制御を追加しない場合,図 5(b)に追加した 場合のシミュレーション波形を示す。安定な状態から不安 定化させるため、指令値  $I_{ie}$ \*を0Aから240A(受電側1台 稼働時の平均出力)へステップ変化させた。PFF 制御無し の場合は  $V_c$ が発振している一方で、PFF 制御有りの場合は  $V_c$ が発振していないことから、PFF 制御を追加することで 不安定化を回避することをシミュレーションにより確認し た。次に、 $K_F \ge V_c$ の最大値  $V_{c,max}$ 、立ち上がり時間  $T_r$ の関 係を図6に示す。 $K_F$ が大きいほど  $V_c$ の最大値が小さくなる が、立ち上がり時間が長くなり、充電電力量が減少する。 そのため、 $V_c$ の最大値を許容可能な DC リンク電圧以下に 抑制可能な範囲内で  $K_F$ を小さく設定する必要がある。

#### 5. まとめ

本研究では, 配線インダクタンスが十分に大きい不安定

条件下で, PFF 制御を適用することで不安定化を回避する 制御法を提案し,シミュレーションで検証した。検証の結 果, PFF 制御を適用することで不安定化を回避することを 確認した。また, PFF 制御のゲインの増加に伴って,立ち 上がり時間が長くなり,直流リンク電圧の最大値が低下す ることを確認した。

Table 1	. Simulation	parameters.
---------	--------------	-------------

Parameter	Symbol	Value
DC bus voltage	$V_s$	800 V
Resonant frequency	$f_o$	85 kHz
Load resistance	$R_{L}$	3.46 Ω
Transmitting coil	$L_{1}$ , $L_{2}$	41.6 µH
ESR	$R_{1}, R_{2}$	0.15 Ω
Compensation Capacitor	$C_{1}, C_{2}$	84.2 nF
Mutual inductance	$L_m$	6.48 μF



(a) w/o PFF. (b) w/ PFF. Fig. 5. Comparison of the simulation waveform.



Fig. 6. Relationship between  $K_F$  and  $V_{c_max}$ , Tr

文 献

 (1) 竹内 琢磨・小林 大太・居村 岳広・堀 洋一,「Double-LCC を用いた走行中ワイヤレス電力伝送の基礎実験」, IEICE Technical Report,No.74,Vol.116,pp. 5-10(2016)
 (2) 山野 裕輝,武智 滉司,柿ヶ野 浩明,大橋 誠,「宅内直 流システムに適用可能な受動性に基づく安定化手法の実験的

(1) シスノムに適用可能な受動性に基づく安定化十法の実験的検証」,電気学会論文誌D, No. 137, Vol. 8, pp. 631-638 (2017)
 (3) 郡司大輔,居村岳広,藤本博志,「磁界共振結合ワイヤレス電力伝送の受電側電圧包絡線モデルの導出と制御設計への応用」,信学技報, No. 114, Vol. 72, pp. 45-50 (2014)